

都内公立中学3年生全員を対象に11月末に行われる英語スピーキングテスト。都立高校入試の調査書(内申書)に最高20点加点する予定ですが、入試に必要な公平・公正性が担保できないと、中止を求める声広がっています。

4つの大問題

ジーテック GTEC「まんまやん!ずるくね?」

ESAT-Jは問題作成から試験、採点まですべて(株)ベネッセコーポレーションが行います。都教委監修というものの問題構成、出題形式、出題数、解答時間も、ベネッセの商品であるGTECとそっくりです。両方のサンプル問題をやってみた中学生は「まんまやん!」「GTECを受けている学校は(都立高入試)対策になる。ずるくね?」と言ったと報道されています。

そもそもテストや学習教材を販売するベネッセが入試にかかわるのは公平・公正とはいえず、大学入学共通テストでは中止になりました。

不受験者の点は、他人の点数で決める

ESAT-Jの対象は都内公立中学生で、国私立の生徒は希望者だけが受けます。都外から転居するため都立高校を受験する場合はESAT-Jは受けられません。不受験者には2月の入試(筆記)の点数に近い他の受験生(10人程度)のESAT-Jの平均点を与えます。他人の点数で自分の点数が決まるなど、入試ではあり得ない、点数の逆転が起こると専門家も指摘しています。英語の筆記とESAT-Jの得点の相関関係のデータもありません。

1点差が4点差に拡大

入試では、ESAT-Jが100~80点の生徒は20点、79~65点の生徒は16点に換算します。そのため、80点と79点の生徒では、ESAT-Jは1点違いなのに、入試では4点に差が拡大するというおかしい現象が生まれます。

そもそもスピーキングは正解が1つでなく、中3生8万人を同じ基準で採点することは不可能だといわれています。採点はフィリピンで行われますが、その会社名も採点者の資格も非公表です。

都教委に法的権限なし

ESAT-Jは、都立高校を受験しない生徒も含め、都内公立中学3年生全員が対象の学力テスト(アチーブメントテスト)です。そもそも都教委には中学生にそうしたテストを強制できる法的権限がありません。それを入試に活用することは事実上の強制となり、教育基本法で禁じられている不当な支配にあたり、許されるものではありません。

保護者や専門家、都民が声を上げ、請願は「継続審査」 都教委はキッパリ断念を!

ESAT-Jに疑問をもった保護者や英語教育の専門家、都民が声を上げ、各地で集会やスタンディングが行われています。9月には都議会への「延期・見直し」を求める請願は継続審査になりました。

都民の合意形成はできていません。中学生も「人生を決める大切な試験に、公平かどうかわからないものを導入してはいけません」と、SNSなどで発信しています。

都教委はきっぱり断念すべきです。

どんどん広がる
反対の声

英語スピーキングテストは中止を!

イーサットジェイ
(ESAT-J)

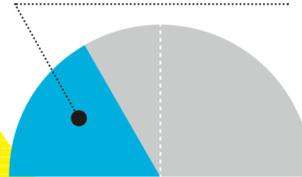


議連発足の記者会見(2022年10月13日 都庁内)

都議会で 英スピ議連発足

趣旨に賛同する都議会議員
(10月7日現在)

42人



都議会では7会派42人でESAT-Jの入試への活用中止のための議連が発足。都民のみなさんとともに声を上げていきます。

呼びかけ人

とや英津子(日本共産党)、竹井ようこ(立憲民主党)、桐山ひとみ(ミライ会議)、漢人あきこ(グリーン)、岩永やす代(ネット)、松田りゅうすけ(東京維新)



英語を話せるようになるのは良いことでは?

「もっと英語が話せたら」多くの人が色々な場面で感じることです。英語を学ぶことは、言葉と文化の面白さに気づき、思考力や感性を豊かにし、世界の多様な人々とお互いを尊重しながら共存することにつながります。

一方でESAT-Jは、文字や絵で示された問題の回答を、機械(タブレット)に向かって録音するテストです。ESAT-Jで良い点をとるために練習しても、英語のコミュニケーション力はつかないと、多くの専門家が指摘しています。

子どもたちの英語を話す力をつけるなら、少人数学級や少人数授業でたくさん話せるようにしたり、先生がゆとりを持って授業準備や工夫をできるようにすることの方が重要ではないでしょうか。

条例案になぜ反対?

ESAT-Jの入試活用をできなくする条例を立憲民主党などが提案しました。ESAT-Jを止めたい思いは同じですが、教育の原則として、教育内容や方法を議会が条例で縛ることは慎重であるべきと考え反対しました。それは都教委が好き勝手にしてよいということではありません。都教委には子どもの意見を聞き、住民の声を十分に反映させた教育を行う責任があります。

底なしの五輪汚職事件

徹底検証を

底なしの様相を呈する五輪の汚職事件。小池知事は開催都市の責任者としての姿勢が厳しく問われています。ところが、「誠に残念」と他人事のように言うだけでした。東京五輪は多額の税金が投入され、公的な性格をもつ大会です。組織委員会は都とJOCが設立し、都の職員が大量に派遣され、同理事と職員は法的に「みなし公務員」でした。個人の不幸事では済まされません。

組織委員会の運営は公平公正だったのか、なぜ今回のような事件が起きたのか、都として徹底的に検証するとともに、都民に情報公開すべきです。

東京都・都議会議員は

統一協会と関係を断て

統一協会について小池知事の認識をたじましたが、反社会的勢力であるとの認識を示さなかったことは重大です。

また、統一協会関連団体が主催する「多文化おもてなしフェスティバル」を都が後援した可能性を指摘し、過去にさかのぼって取り消しを求めました。都は「適切に対応していく」と答弁。

統一協会のマインドコントロールによる被害者を救済する専門の相談窓口の設置や支援員の育成、支援・相談活動を行う団体への補助を求めましたが、都は冷たい答弁に終始しました。さらに、統一協会の解散命令を国に求めるよう迫りました。



東京都の後援が記された「多文化おもてなしフェスティバル」

自民党政治と統一協会の癒着により、被害の拡大やジェンダー平等への逆流が助長され、政治が歪められてきました。東京都および全ての会派と都議会議員は、統一協会との関係をすすんで明らかにし、一切の関係を断ち切るよう、強く呼びかけました。

都民の声に対する各党の態度 陳情への賛否

	共	自	都ファ	公	立	維
都立小山台・立川定時制の存続	○	×	×	×	×	×
奥多摩病院の存続・充実	○	×	×	×	×	×
政党助成金の廃止	○	×	×	×	×	×
檜原村産廃施設不許可	○	×	×	×	×	×
神宮外苑再開発の見直し	○	×	×	×	○	×